

健全化比率DB (福井市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 福井市	2008(H20)年 福井市	2009(H21)年 福井市	2010(H22)年 福井市	2011(H23)年 福井市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.81	0.88			
	1-002	実質赤字比率 *	0.85	0.92			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	21.13	13.93			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	22.01	14.46			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	21.94	14.81			
	1-007	連結実質赤字比率 *	22.86	15.38			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	9.51	10.38			
	1-010	実質公債費比率 *	10.07	10.98			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	10.57	11.48			
	1-012	将来負担比率	114.4	116.6			
	1-013	将来負担比率 *	120.0	121.9			
	1-014	修正将来負担比	88.8	99.1			
	1-015	修正修正将来負担比率	93.1	103.6			
	1-016	参考資料 *	4.01	3.70			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	14.43	15.29			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	10.84	19.55			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	6.39	15.12			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	6.80	6.68			
	1-021	人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	-0.15	-0.15			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	特例市	特例市			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
1-024	財政統計研究所 *	0.81	0.88				
1-025	(切捨処理後の比率)	21.94	14.80				
1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	9.5	10.3				
1-027	将来負担比率	114.3	116.5				
1-028	総務省 公表比率	-	-				
1-029	実質赤字比率	-	-				
1-030	連結実質赤字	-	-				
		9.5	10.3				
		114.3	116.5				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	0.81	0.88		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.81	0.88		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.85	0.92		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		455,776	503,004		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		56,120,185	56,947,492		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		53,867,930	54,837,916		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		2,252,255	2,109,576		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	455,467	502,741		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	福井駅周辺整備	福井駅周辺整備特別会計				
2-043		一般会計等2	実質収支額	309	263				
2-044		一般会計等3	会計名	美山森林温泉特					
2-045		一般会計等3	実質収支額	0					
2-046		一般会計等4	会計名						
2-047		一般会計等4	実質収支額						
2-048		一般会計等5	会計名						
2-049		一般会計等5	実質収支額						
2-050		一般会計等6	会計名						
2-051		一般会計等6	実質収支額						
2-052		一般会計等7	会計名						
2-053		一般会計等7	実質収支額						
2-054		一般会計等8	会計名						
2-055		一般会計等8	実質収支額						
2-056		一般会計等9	会計名						
2-057		一般会計等9	実質収支額						
2-058		一般会計等10	会計名						
2-059		一般会計等10	実質収支額						
2-060		一般会計等11	会計名						
2-061		一般会計等11	実質収支額						
2-062	一般会計等12	会計名							
2-063	一般会計等12	実質収支額							
2-064	一般会計等13	会計名							
2-065	一般会計等13	実質収支額							
2-066	一般会計等14	会計名							
2-067	一般会計等14	実質収支額							
2-068	一般会計等15	会計名							
2-069	一般会計等15	実質収支額							
2-070	一般会計等16	会計名							
2-071	一般会計等16	実質収支額							
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	455,776	503,004			
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	21.94	14.80			
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-			
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	21.94	14.81			
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	22.86	15.38			
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25			
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	21.13	13.93			
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	22.01	14.46			
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	12,313,410	8,433,533			
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	56,120,185	56,947,492			
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	53,867,930	54,837,916			
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,252,255	2,109,576			
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	455,776	503,004		
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①		
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計		
3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-1,149,749	-1,507,425			
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	①			
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	国民健康保険診	国民健康保険診療所特別会計			
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	26,485	26,157			
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤			
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	老人保健特別会計			

3-093	10	公営事業3	実質収支額	-174,510	1,654		
3-094	11	公営事業4	事業区分	③	③		
3-095	12	公営事業4	会計名	介護保険特別会	後期高齢者医療特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	514,264	18,717		
3-097	14	公営事業5	事業区分	②	②		
3-098	15	公営事業5	会計名	交通災害共済特	介護保険特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額	7,235	492,548		
3-100	17	公営事業6	事業区分	⑧	⑧		
3-101	18	公営事業6	会計名	競輪特別会計	交通災害共済特別会計		
3-102	19	公営事業6	実質収支額	48,557	253		
3-103	20	公営事業7	事業区分	⑦	⑨		
3-104	21	公営事業7	会計名	駐車場特別会計	競輪特別会計		
3-105	22	公営事業7	実質収支額	600	59,184		
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	⑦		
3-107	24	公営事業8	会計名		駐車場特別会計		
3-108	25	公営事業8	実質収支額		489		
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	下水道事業事業	下水道事業		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	2,020,364	1,777,962		
3-126	43	法適2	会計名	ガス事業会計	ガス事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	559,777	621,231		
3-128	45	法適3	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	3,907,081	3,606,243		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	簡易水道特別会	簡易水道特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	2,433	173		
3-164	81	法非適2	會計名	中央卸売市場特	中央卸売市場特別會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	724	310		
3-166	83	法非適3	會計名	集落排水特別会	集落排水特別會計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	447	2,484		
3-168	85	法非適4	會計名	地域生活排水特	地域生活排水特別會計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	12,963	6,277		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	宅地造成特別会	宅地造成特別會計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	6,080,963	2,824,272		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	12,313,410	8,433,533		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	9.50926	10.37599		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	9.5	10.3		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	8.38212	10.07726		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	10.07463	10.07351		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	10.07104	10.97719		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	10.56663	11.47919		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	3,990,563	4,840,096		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	4,838,834	4,837,354		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	4,836,167	5,295,352		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	55,934,170	56,052,333		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	53,144,101	53,569,847		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	2,790,069	2,482,486		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	8,326,108	8,022,425		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	56,052,333	56,120,185		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	53,569,847	53,867,930		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	2,482,486	2,252,255		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	8,022,425	8,099,640		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	56,120,185	56,947,492		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	53,867,930	54,837,916		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	2,252,255	2,109,576		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	8,099,640	8,707,918		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	7,687,412	7,887,848		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	3,649,304	4,068,485		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	706,298	652,956		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	269,168	249,275		
4-228		⑦ 一時借入金金の利子		(前々年度分)	4,489	3,957		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,992,500	1,945,681		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	3,082,010	2,563,213		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	2,946,782	3,205,920		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	232,959	237,698		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	16,661	14,466		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	55,196	55,447		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	47,668,280	48,041,898		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	5,475,821	5,527,949		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	2,790,069	2,482,486		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	269,168	249,275	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	7,887,848	8,148,233	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	4,067,223	3,917,517	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	652,956	631,225	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	249,275	231,212	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	3,957	8,807	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,945,681	1,669,999	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	2,563,213	2,533,746	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	3,205,920	3,580,725	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	237,698	245,565	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	14,466	11,949	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	55,447	57,656	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	48,041,898	49,605,515	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	5,527,949	4,262,415	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	2,482,486	2,252,255	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	249,275	231,212	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	8,148,233	9,104,161	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	3,916,329	4,130,585	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	631,225	575,122	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	231,212	192,041	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	8,807	1,361	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,669,999	1,517,319	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	2,533,746	2,835,973	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	3,580,725	4,036,733	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	245,565	249,322	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	11,949	10,502	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	57,656	58,069	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	49,605,515	49,666,421	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	4,262,415	5,171,495	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	2,252,255	2,109,576	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	231,212	192,041			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	114.398	116.578		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	114.3	116.5		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	120.027	121.909		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	88.756	99.095		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	93.124	103.627		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	207,057,503	206,426,906		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	152,123,044	150,190,160		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	54,934,459	56,236,746		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	56,120,185	56,947,492		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	53,867,930	54,837,916		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,252,255	2,109,576		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	8,099,640	8,707,918		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	48,020,545	48,239,574		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		119,510,839	122,399,147	
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		2,582,340	2,820,868		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		55,700,655	55,159,594		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		1,383,947	845,148	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		22,124,501	20,196,120	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	5,755,221	5,006,029	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	5,755,221	5,006,029		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		13,734,034	10,038,839	
5-328		等	充当可能特定歳入	計	39,393,057	40,211,579		
5-329				うち都市計画税	37,614,372	38,901,255		
5-330			基準財政需要額算入見込額		98,995,953	99,939,742		
5-331		A	将来負担額	合計	207,057,503	206,426,906		
5-332		B	充当可能財源等	合計	152,123,044	150,190,160		
5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	54,934,459	56,236,746		
5-334		D	算入公債費等の額	合計	8,099,640	8,707,918		
5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	48,020,545	48,239,574		
参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		0.81	0.88		
	6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		21.94	14.80		
	6-338	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		9.5	10.3		
	6-339		将来負担比率		114.3	116.5		
	6-340		実質赤字比率	-	-			
	6-341	総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
	6-342		実質公債費比率(3ヵ年平均)		9.5	10.3		
	6-343		将来負担比率		114.3	116.5		
	6-344	参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.45	0.52		
	6-345	⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		12.11	8.76		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		4.76	5.50			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		54.02	58.40			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.70	0.78		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	19.01	13.09		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	7.47	8.22		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	84.82	87.29		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	1.11	1.19		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	29.98	20.02		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	11.78	12.57		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	133.76	133.49		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	1.20	1.32		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	32.40	22.10		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	12.72	13.88		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	144.53	147.40		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	1.71	1.89		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	46.24	31.72		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	18.16	19.92		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	206.27	211.50		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	455,776	503,004		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	12,313,410	8,433,533		
6-366		実質公債費負担額	4,836,167	5,295,352		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	54,934,459	56,236,746		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	101,686,852	96,301,026		
6-369		(2)歳入一般財源等	64,766,616	64,422,660		
6-370		(3)基準財政需要額	41,069,874	42,129,224		
6-371		(4)基準財政収入額	38,008,137	38,153,184		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	266,318	265,896		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	0.07		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	0.07		
	7-375		早期健全化基準	0.00		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	-7.20		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	-7.55		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	-7.13		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	-7.48		
	7-380		早期健全化基準	0.00		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	0.87		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	0.91		
	7-383		補正単年度実質公債費比率	0.91		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	2.18		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	1.88		
	7-386		修正将来負担比	10.34		
	7-387		補正修正将来負担比率	10.50		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	47,228		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	-3,879,877		
	7-390		実質公債費負担額	459,185		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	1,302,287			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	827,307			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	969,986			
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-142,679			
7-395	参考比率分母	歳入総額	-5,385,826			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	-343,956			
7-397		基準財政需要額	1,059,350			
7-398		基準財政収入額	145,047			

団体指定・健全化比率DB

福井市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>